



環境変化への対応力を強化し 2030年度を見据えた 企業価値最大化に取り組みます。

代表取締役 社長 CEO 榎尾 和宏

Q 2021年度の業績を教えてください。

第3四半期までは、コア事業（時計・教育・楽器）を中心に、業績が堅調に推移しました。時計事業では売上が回復し、“G-SHOCK”の新製品が牽引し好調に推移。日米欧で自社ECが拡大しました。教育事業では対面授業が再開された地域での需要回復を取り込みました。楽器事業ではSlim&Smartシリーズが好調でした。

しかし、第4四半期に外部環境の急激な変動が起きました。需要面では、中国のゼロコロナ政策継続により想定以上に需要が低迷し、さらにロシア・ウクライナ情勢により、欧州市場が冷え

■ 2021年度連結決算実績

連結	2020年度 通期実績	2021年度 通期実績	前期比
売上高	2,274億円	2,523億円	111%
営業利益	154億円	220億円	143%
利益率	6.8%	8.7%	
経常利益	163億円	222億円	136%
親会社株主に帰属 する当期純利益	120億円	159億円	132%

込みました。供給面では、中国の生産拠点や出荷拠点がロックダウンを受けて製品の出荷が停止したほか、原材料や物流費も高騰しました。

この第4四半期の環境変化の影響を大きく受け、通期の業績は前期比では増収増益となったものの、期初公表値に届きませんでした。今期以降、改善のために対策を一段と強化します。

Q 2022年度以降の取り組みを教えてください。

前期の結果を受け止め、当社は環境変化への対応力を強化し、2030年度を見据えた企業価値最大化に取り組みます。

今期、2030年度に当社の企業価値を最大化することを目指す「New CASIO C30プロジェクト」を始動しました。同プロジェクトは当社の存在価値を「使う人にとって最も大切な存在を創り続ける」と定め、2030年度からバックキャストして長期的視点による成長戦略の加速推進とレジリエンスの強化に取り組みます。

コア事業（時計・教育・楽器）では、強みを基盤にして成長を加速します。時計事業では、Gブランドを活かした事業拡大に取り

■ 今期の事業目標

(億円)

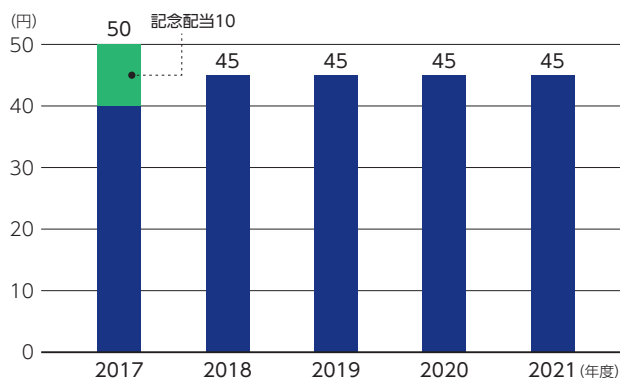
	2022年度計画		
	売上高	営業利益	利益率
時計 (スポーツ・健康含む)	1,580	300	19%
コンシューマ	870	50	6%
教育 (教育関数/辞書)	580	50	9%
楽器	290	0	0%
システム	200	0	0%
既存システム	170	0	0%
新規事業 (スポーツ・健康以外)	30	-	-
その他	50	0	0%
調整額	-	-80	-
合計	2,700	270	10%

組みます。ユーザーと直接つながるOne to Oneマーケティングにより、ロイヤルカスタマーとの関係を深めるとともに、新規領域の獲得にも取り組みます。教育事業では、ハードウェアビジネスの維持拡大と、当社の強みを活かした「ClassPad.net」などの学校教育向けソフトウェアビジネスでの独自のポジション確立により、ユーザーの拡大を進めてまいります。楽器事業では、Slim&Smartモデルのラインアップ強化などにより、音を楽しむEnjoyment市場のさらなる拡大や新ジャンルの創出を図ります。

収益力改善に取り組んでいる課題事業(システム事業・新規事業)では、強い領域に経営資源を集中することで、成長事業への変革を目指します。

レジリエンスの強化については、今後も続くと想定している原材料や物流費の高騰に対しては、調達先の多様化や設計変更による代替品対応、市場や競合の状況を見極めた上での売価の適正化で対応してまいります。エンドユーザーのデジタルデータを駆使して、期中において現場で発生する変化を迅速かつ的確につかみ、事業軸と機能軸からなるマトリクス経営で抜本的な手を打ってまいります。

■ 配当金の推移



環境経営にも引き続き取り組んでまいります。バイオマス素材を使った時計などの環境に配慮した製品の開発や、事業所が使う電力を再生可能エネルギーへ転換するなどの温室効果ガス削減の取り組みを進めます。

今期の業績については、厳しい外部環境が続くと思われませんが、長期的視点による成長戦略とレジリエンス強化の取り組みにより、増収増益を計画しています。

Q 株主の皆さまへの配当について

株主の皆さまへの還元は、安定配当をベースとしながら、今後の経済情勢、配当性向、総還元性向など諸条件を総合的に勘案しながら、柔軟かつ機動的におこなってまいります。2021年度通期の配当額は、2020年度通期と同様の45円としました。自社株購入についても、直近では2022年2月22日から4月27日までに46億円強を実施いたしました。

厳しい環境にあっても、私たちは株主の皆さまのご期待に沿えるよう、全力を尽くしてまいりますので、何卒ご支援をお願い申し上げます。